

南国殖産

18番街区オフィスビル建設

大林組に 決まる



2つの大型ビルのパース（右ビルが18番街区オフィスビル）

薩摩川内市は、平成7年1月から埋め立てを開始した川内クリーンセンター最終処分場が23年度（当初予定は21年度）にも満杯となることを受け、次の施設整備に向けた取り組みを開始する。19年

必要処分容量6.5万³m

薩摩川内市

新設最終処分場の計画

度当初予算に484万4千円を予算化し基本構想（用地選定、建設整備スケジュール案の作成等）を日本工営に委託した。その後、整備事業計画（循環型社会形成推進地域計画）などを策定し、

20年度で各種調査を推進、後半に事業者選定を行う。事業の目的は、埋立完了予定（21年度）が2年延び23年度となる見込みで、計画・工事期間を考慮すると早急に新たな最

終処分場の整備に向けた検討を進める必要があり、19年度から本格的に事業を立ち上げる。整備予定場所は、現施設の隣接地。必要埋立処分容量に6万5000³mを見込み、今年度は基本構想を策定する。

年度計画を見ると、19年度が基本構想の策定等で20年度が用地測量、地質調査、環境影響調査に、後半にも事業者選定に着手。21年度が実施設計、

同地区は、JR鹿児島中央駅の正面で、鹿児島市のシンボルである桜島を望み、かつ駅前を起点に放射状に整備された幹線道路の結節点に位置している。築地効果等で今後ますますの発展が期待されているエリアで重要な街区となっている。同社では「駅周辺では再開発が進んでいるが、歩調を合わせる形で中央駅前の新しいランドマーク的な存在を考えている」と述べた。

オフィスビルは、18番街区の同社所有の敷地面積約2900²mにS造地下1階地上9階建延べ約2万5000²m。1、2階が店舗、3～8階が事務所、高い天井（2・8m）や1フロア最大約1500²mに及ぶ柱のないフロアなどで、規模・設備仕様ともに県内でもトップグレードのオフィス計画。南国日生ビルの約1・5倍になる。21年の春頃の完成を見込んでいる。

また、隣接した17番街区は、敷地面積約5800²mに立体駐車場（約100台収容）が入るが、オフィスビルと同時期の完成を期している。21年の春頃の完成を見込んでいる。

第2回甲突川右岸緑地整備基本計画策定委員会は5日、鹿児島市のみなと大通り別館で開かれ、写真1、「にぎわい・ふれあいのオアシス」河畔の魅力空間「づくり」を基本方針とした基本計画案が明らかにされた。それによると、整備地区を観光交流、リバーサイドにぎわい、河畔の憩い

素案 3ゾーン構想で

甲突川右岸緑地整備基本計画策定委

の3ゾーンで区切り、観光交流センターの整備等が盛り込まれている。計画地は、東西延長約300m、敷地面積約1030²m。面積は5731・4²m（交通局用地1535・4²m、甲突川右岸緑地4196²m）。基本計画案では、3ゾーンに区切られた地区に観光交流センターやバス駐車場

S造地下1階地上9階建2万²m

を予定。一方、複合ビルは、22年春頃に新築工事に着手している。

南国殖産（永山在紀社長）は、JR鹿児島中央駅前の鹿児島市中央町17・18番街区の所有地と南国日本生命ビルの11番街区に、それぞれオフィスビルと複合ビルの大型ビルの建設を計画。このうち、18番街区のオフィスビル建設は、このほど5社から見積もり徴集し業者選定を行った結果、施工を大林組に決めた。設計・監理は三菱地所設計が担当。

今後、関係者と17・18番街区とともに具体的な検討を進めていく。また、周辺一帯における整備の総事業費は当初計画で約100億円以上を見込んでいる。なお、オフィスビルの起工式は10月2日を予定している。

官公庁ランクアップ

コンピューターにて分析・検討指導致します。
建設業許可・経営・決算変更届・入札参加・社会雇用労災保険・産廃許可・在留手続外国人雇用管理・会社設立・各種助成金

事務手続代行 致します

行政書士・社会保険労務士

鹿島良事務所

TEL (099) 257-7500 (代)

FAX (099) 257-7503

〒890-0056 鹿児島市下荒田4-14-33 (鹿大水産学部裏)



（10台）、乗用駐車場（8台）、エントランスデッキ、プチショップ、屋外トイレ、リバーサイドオープンカフェなどの整備を想定している。

委員会は、概要説明の後、委員から「バス駐車場のスペースを少なくしては」「ナポリ通りに面しているのに、石文化としてのナポリを強調しては」「入り口を顔としてしっかりしてほしい」など、意見や要望が相次いだ。今後は、今回の要望・意見をまとめた後、9月末から10月末にかけて、パブリックコメントを実施。そして、11月に庁内の検討連絡会で協議を行い、11月内に同委員会を開き、基本計画に向けての協議を進める。



住まいの安心をサポート(財)住宅保証機構

確実な瑕疵保証で、信頼度アップ

住宅性能保証制度

戸建住宅から賃貸・分譲マンションまで

制度がパワーアップ

- 保証開始後2年間の免責期間が無くなりました
- 地盤保証もセットで利用出来るようになりました

認証かごしま材を使用した住宅には登録料の2/3を減額

《事務機関、問い合わせ先》

(財)鹿児島県住宅・建築総合センター
http://www.kjc.or.jp 電話 099-224-4544

■確認検査 ■フラット35適合証明 ■性能評価

戸建住宅などの建築確認と完了検査、フラット35検査 県下全域で実施

経営の経営状況分析

鹿児島で受け付けます。

低価格 ➡ 9,500円

分析時間 ➡ 2、3日間

※お急ぎの場合にはご相談下さい。

■お問い合わせ、申請書類用紙のご請求はこちらまで
国土交通大臣登録(建設業法第27条の24第1項規定)
経営状況分析機関(000005)

株式会社九州経営情報分析センター鹿児島支店

〒890-0063 鹿児島市鴨池2丁目6-1 谷川ビル301号室
URL http://www.tkcncf.com/bunseki
☎ 099-284-1577 FAX 099-255-4599
0120-948707